

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,490,588	固定負債	30,171,303
有形固定資産	105,811,207	地方債	26,542,229
事業用資産	49,068,196	長期未払金	-
土地	18,999,499	退職手当引当金	3,454,891
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,794,055	その他	174,182
建物減価償却累計額	△ 39,689,937	流動負債	2,577,120
工作物	8,030,140	1年内償還予定地方債	2,221,647
工作物減価償却累計額	△ 5,155,602	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	267,310
航空機	-	預り金	46,060
航空機減価償却累計額	-	その他	42,103
その他	-	負債合計	32,748,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,090,041	固定資産等形成分	118,891,233
インフラ資産	54,991,252	余剰分（不足分）	△ 30,683,600
土地	11,545,876		
建物	714,478		
建物減価償却累計額	△ 91,697		
工作物	121,532,953		
工作物減価償却累計額	△ 79,288,364		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	578,006		
物品	2,856,719		
物品減価償却累計額	△ 1,104,961		
無形固定資産	55,576		
ソフトウェア	55,576		
その他	-		
投資その他の資産	8,623,805		
投資及び出資金	799,084		
有価証券	165,634		
出資金	108,066		
その他	525,384		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526,309		
長期貸付金	115,000		
基金	7,246,981		
減債基金	-		
その他	7,246,981		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63,569		
流動資産	6,465,467		
現金預金	1,909,442		
未収金	175,069		
短期貸付金	17,580		
基金	4,383,065		
財政調整基金	4,054,241		
減債基金	328,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,689		
資産合計	120,956,055	純資産合計	88,207,632
		負債及び純資産合計	120,956,055

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,210,312
業務費用	14,436,829
人件費	3,752,644
職員給与費	3,204,607
賞与等引当金繰入額	267,310
退職手当引当金繰入額	-
その他	280,726
物件費等	10,197,233
物件費	5,764,329
維持補修費	346,821
減価償却費	4,083,982
その他	2,101
その他の業務費用	486,952
支払利息	137,090
徴収不能引当金繰入額	55,212
その他	294,650
移転費用	13,773,483
補助金等	6,092,409
社会保障給付	4,908,219
他会計への繰出金	2,750,467
その他	22,388
経常収益	636,179
使用料及び手数料	337,790
その他	298,389
純経常行政コスト	27,574,132
臨時損失	51,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,530
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,807
臨時利益	6,343
資産売却益	6,343
その他	-
純行政コスト	27,619,126

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	90,462,921	116,944,712	△ 26,481,791
純行政コスト (△)	△ 27,619,126		△ 27,619,126
財源	25,389,607		25,389,607
税収等	18,597,079		18,597,079
国県等補助金	6,792,528		6,792,528
本年度差額	△ 2,229,519		△ 2,229,519
固定資産等の変動 (内部変動)		1,972,290	△ 1,972,290
有形固定資産等の増加		23,183,434	△ 23,183,434
有形固定資産等の減少		△ 20,570,417	20,570,417
貸付金・基金等の増加		2,762,454	△ 2,762,454
貸付金・基金等の減少		△ 3,403,181	3,403,181
資産評価差額	△ 7,823	△ 7,823	
無償所管換等	△ 17,947	△ 17,947	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,255,289	1,946,520	△ 4,201,809
本年度末純資産残高	88,207,632	118,891,233	△ 30,683,600

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,013,582
業務費用支出	10,240,099
人件費支出	3,706,268
物件費等支出	6,116,913
支払利息支出	137,090
その他の支出	279,828
移転費用支出	13,773,483
補助金等支出	6,092,409
社会保障給付支出	4,908,219
他会計への繰出支出	2,750,467
その他の支出	22,388
業務収入	25,350,365
税収等収入	18,572,184
国県等補助金収入	6,214,484
使用料及び手数料収入	338,168
その他の収入	225,529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,336,783
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,311,340
公共施設等整備費支出	6,735,446
基金積立金支出	360,247
投資及び出資金支出	40,456
貸付金支出	2,175,191
その他の支出	-
投資活動収入	3,739,759
国県等補助金収入	578,045
基金取崩収入	956,473
貸付金元金回収収入	2,190,754
資産売却収入	14,487
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,571,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,431,748
地方債償還支出	2,389,831
その他の支出	41,917
財務活動収入	6,132,700
地方債発行収入	6,132,700
その他の収入	-
財務活動収支	3,700,952
本年度資金収支額	△ 533,846
前年度末資金残高	2,397,228
本年度末資金残高	1,863,382
前年度末歳計外現金残高	46,153
本年度歳計外現金増減額	△ 93
本年度末歳計外現金残高	46,060
本年度末現金預金残高	1,909,442

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま

す。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	4.9	%

将来負担比率 ー %

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | | |
|------------|---|----|
| 利子補給に係るもの | ー | 千円 |
| P F Iに係るもの | ー | 千円 |
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | | |
|----------|-----------|----|
| 繰越費通次繰越額 | | |
| (一般会計) | 2,469,161 | 千円 |
| 繰越明許費 | | |
| (一般会計) | 1,579,453 | 千円 |
| 事故繰越額 | | |
| (一般会計) | ー | 千円 |

(7) 過年度の修正事項

過年度の資産区分に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産の土地が 10,732,993 千円減少、建物が 390,726 千円減少、工作物が 789,703 千円減少し、インフラ資産へ同額振替計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 減債基金に係る積立不足額

19,774 千円

(2) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(3) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 28,763,877 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 12,513,614 千円となっております。

- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,758,500 千円

- (5) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	17,623,772 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,303,618 千円
ハ.	将来負担額	43,381,369 千円
ニ.	充当可能基金額	12,334,373 千円
ホ.	特定財源見込額	3,743,568 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,661,795 千円

- (6) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

216,285 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

▲4,693,935 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,620,052 千円	35,756,670 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲2,397,228 千円	－千円
資金収支計算書	35,222,824 千円	35,756,670 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,336,783 千円
減価償却費	▲4,083,982 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	5,061 千円
退職手当引当金の増減額	65,273 千円
賞与引当金の増減額	▲46,376 千円
未収金の増減額	▲28,901 千円
固定資産除売却損益	▲32,187 千円
資本的国県等補助金等	578,045 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲23,235 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲2,229,519 千円

(4) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得

0 千円

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:真岡市 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和元年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	105,334,006,122	6,439,183,830	17,859,454,412	93,913,735,540	44,845,539,201	1,515,875,371	49,068,196,339
土地	29,811,115,440	12,500,000	10,824,116,558	18,999,498,882			18,999,498,882
立木竹	-	-	-	-			-
建物	62,084,245,823	1,216,807,130	506,997,737	62,794,055,216	39,689,937,399	1,351,570,331	23,104,117,817
工作物	13,016,956,007	247,185,320	5,234,001,037	8,030,140,290	5,155,601,802	164,305,040	2,874,538,488
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	421,688,852	4,962,691,380	1,294,339,080	4,090,041,152			4,090,041,152
インフラ資産	117,368,268,455	17,016,037,115	12,992,400	134,371,313,170	79,380,060,730	2,420,402,990	54,991,252,440
土地	736,914,432	10,808,961,821	-	11,545,876,253			11,545,876,253
建物	275,919,713	438,558,137	-	714,477,850	91,696,680	24,953,520	622,781,170
工作物	115,914,210,189	5,618,742,837	-	121,532,953,026	79,288,364,050	2,395,449,470	42,244,588,976
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	441,224,121	149,774,320	12,992,400	578,006,041			578,006,041
物品	1,859,520,852	997,198,515	-	2,856,719,367	1,104,961,238	141,215,543	1,751,758,129
合計	224,561,795,429	24,452,419,460	17,872,446,812	231,141,768,077	125,330,561,169	4,077,493,904	105,811,206,908

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,526,553,095	27,986,357,830	1,120,160,770	3,699,620,807	1,821,886,209	886,567,291	9,027,050,337	49,068,196,339
土地	2,374,752,737	11,156,069,987	571,714,776	766,750,401	432,113,892	61,555,001	3,636,542,088	18,999,498,882
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,113,648,670	15,198,827,601	528,555,296	2,908,161,084	1,263,509,683	123,556,856	967,858,627	23,104,117,817
工作物	13,974,488	1,479,280,942	19,890,698	19,093,322	116,252,634	701,455,434	524,590,970	2,874,538,488
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,177,200	152,179,300	-	5,616,000	10,010,000	-	3,898,058,652	4,090,041,152
インフラ資産	49,579,250,766	4,316,412,894	3,196,800	617,373,095	460,314,454	-	14,704,431	54,991,252,440
土地	7,806,640,370	2,868,208,529		498,489,709	357,833,214		14,704,431	11,545,876,253
建物	53,688,615	569,092,554			1			622,781,170
工作物	41,240,000,504	780,027,047	3,196,800	118,883,386	102,481,239			42,244,588,976
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	478,921,277	99,084,764	-	-	-	-	-	578,006,041
物品	41,370,889	1,079,386,856	13,521,677	299,427,927	39,500,455	959,055	277,591,270	1,751,758,129
合計	54,147,174,750	33,382,157,580	1,136,879,247	4,616,421,829	2,321,701,118	887,526,346	9,319,346,038	105,811,206,908

③投資及び出資金の明細

自治体名：真岡市 一般会計等
年度：令和元年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
常陽銀行株式	60,287	220	13,263,140	50	3,014,350	10,248,790	
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	4,800	403	1,934,400	50	240,000	1,694,400	
㈱みずほフィナンシャルグループ株式	69,590	124	8,601,324	50	3,479,500	5,121,824	
			0		0	0	
合計	134,677	747	23,798,864	150	6,733,850	17,065,014	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
真岡市水道事業会計	525,384,000	14,361,105,209	5,987,021,388	8,374,083,821	6,443,782,561	8.15%	682,768,174		
真岡市土地開発公社出資金	5,000,000	145,319,045	0	145,319,045	5,000,000	100.00%	145,319,045		5,000,000
公益財団法人真岡市農業公社出捐金	20,000,000	31,333,509	210,247	31,123,262	30,000,000	66.67%	20,748,841		20,000,000
もおか鬼怒公園開発株式会社株式	82,000,000	2,450,734,203	1,801,681,350	649,052,853	100,000,000	82.00%	532,223,339		
合計	632,384,000	16,988,491,966	7,788,912,985	9,199,578,981	6,578,782,561		1,381,059,400	0	25,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会出資金	13,090,000	176,047,390,151	167,466,179,119	8,581,211,032	4,855,760,000	0.27%	23,132,950		13,090,000	13,090,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.04%	122,909,957		6,300,000	6,300,000
栃木県信用保証協会出捐金	17,818,000	366,027,512,521	320,966,186,172	45,061,326,349	4,867,756,000	0.37%	164,943,089		17,818,000	17,818,000
栃木県農業後継者育成基金出捐金	13,382,000			0		0.00%	0		13,382,000	13,382,000
公益財団法人栃木県産業振興センター高度技術振興協会出捐金	20,000,000	8,466,465,651	6,865,641,972	1,600,823,679	1,105,000,000	1.81%	28,974,184		20,000,000	20,000,000
公益財団法人栃木県国際交流協会出捐金	2,478,000	395,568,726	60,922,038	334,646,688	298,000,000	0.83%	2,782,733		2,478,000	2,478,000
公益財団法人栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	320,000	153,083,649	95,968,675	57,114,974	30,000,000	1.07%	609,226		320,000	320,000
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会出捐金	880,000	8,271,003,783	1,053,396,474	7,217,607,309	131,929,000	0.67%	48,143,277		880,000	880,000
公益財団法人栃木県環境保全公社出捐金	64,000	34,915,735	630,206	34,285,529	30,000,000	0.21%	73,142		64,000	64,000
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会出捐金	3,684,000			0		0.00%	0		3,684,000	3,684,000
公益社団法人栃木県観光物産協会出捐金	620,000	751,651,574	90,129,484	661,522,090	392,310,000	0.16%	1,045,458		620,000	620,000
公益財団法人栃木県建設総合技術センター出捐金	239,000	2,437,210,229	438,301,841	1,998,908,388	55,000,000	0.43%	8,686,166		239,000	239,000
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,191,000	605,664,231	5,473,557	600,190,674	589,275,940	0.71%	4,268,627		4,191,000	4,191,000
真岡鐵道株式会社株式	33,500,000	348,416,847	193,987,809	154,429,038	250,000,000	13.40%	20,693,491	12,806,509	20,693,491	
㈱とちぎ産業交流センター株式	60,000,000			0		0.00%	0	20,908,583	39,091,417	
真岡信用組合株式	50,000			0		0.00%	0		50,000	
									0	
合計	176,616,000	24,910,238,883,097	24,520,039,817,347	390,199,065,750	29,207,030,940		426,262,301	33,715,092	142,900,908	83,066,000

④基金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和元年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,054,241,000				4,054,241,000	4,054,241,000
市債管理基金	328,824,000				328,824,000	328,824,000
庁舎建設基金	3,893,961,000				3,893,961,000	3,893,961,000
お祭り基金	91,618,000				91,618,000	91,618,000
公共施設整備基金	1,275,730,000				1,275,730,000	1,275,730,000
市民会館自主事業基金	0				0	0
学校施設整備基金	470,484,000				470,484,000	470,484,000
奨学基金	50,817,000				50,817,000	50,817,000
社会福祉基金	137,605,000				137,605,000	137,605,000
土地開発基金	300,000,000				300,000,000	300,000,000
中村中、小学校体育奨励基金		100,000			100,000	100,000
元親文庫維持管理基金	11,270,000				11,270,000	11,270,000
ふるさと基金	53,943,000				53,943,000	53,943,000
工業振興基金	937,432,000				937,432,000	937,432,000
教育基金	20,345,000				20,345,000	20,345,000
森林環境基金	3,676,000				3,676,000	3,676,000
					0	
					0	
					0	
					0	
合計	11,629,946,000	100,000	0	0	11,630,046,000	11,630,046,000

⑤貸付金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学資金貸付金					0
修学資金貸付金	92,111,000		11,935,000		104,046,000
地域公民館建設基金貸付金	22,888,600		5,645,000		28,533,600
真岡市商工振興資金原資預託金					0
商店会共同事業特別資金 預託金					0
もおか鬼怒公園開発経営対策貸付金					0
真岡市土地区画整理事業運営資金貸付金					0
保留地購入資金預託金					0
シルバー人材センター運営資金貸付金					0
勤労者宅地及び住宅資金預託金					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	114,999,600	0	17,580,000	0	132,579,600

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	124,117,513	16,147,688
市民税(法人)	3,951,243	704,507
固定資産税	251,992,829	35,934,177
軽自動車税	17,760,781	2,026,505
都市計画税	28,775,214	4,103,346
児童福祉費負担金	5,138,260	301,616
保健衛生費負担金	10,517,400	0
労働諸費負担金	3,696,000	0
総務管理使用料	948,221	0
住宅使用料	5,165,800	0
保健衛生手数料	12,740	0
修学資金	6,001,500	0
雑入(井頭温泉熱源設備等分割納付金)	2,772,000	0
雑入(社会福祉課・生活保護)	64,361,999	4,350,871
雑入(建設課・市営住宅損害賠償)②	579,020	0
雑入(子ども家庭課・児童手当返還金)	70,000	0
雑入(生産調整推進室・利用権設定促進事業補助金返還金)	448,700	0
小計	526,309,220	63,568,710
合計	526,309,220	63,568,710

⑦未収金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	52,714,360	6,858,138
市民税(法人)	1,730,800	308,602
固定資産税	67,873,661	9,678,784
軽自動車税	7,764,300	885,907
都市計画税	7,750,511	1,105,223
児童福祉費負担金	1,429,200	83,894
保健衛生費負担金	14,955,300	0
労働諸費負担金	4,699,800	0
総務管理使用料	373,500	0
住宅使用料	958,040	0
保健衛生手数料	21,740	0
建物貸付収入	98,000	0
修学資金	1,899,600	0
雑入(社会福祉課・生活保護)	11,364,468	768,238
雑入(建設課・市営住宅損害賠償)②	615,600	0
雑入(商工観光課、第4工業団地違約金)	774,250	0
雑入(生涯学習課、自販機)	45,857	0
小計	175,068,987	19,688,786
合計	175,068,987	19,688,786

(2)負債項目の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和元年度

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業	876,863,207	111,304,004	49,827,519	58,500,000	425,103,234	343,432,454	0		
公営住宅建設	625,037,137	65,245,590	247,126,803	7,656,334	0	370,254,000	0		
災害復旧	268,257,957	50,689,068	268,257,957				0		
教育・福祉施設	4,712,072,953	338,808,365	2,333,851,440	15,700,000	1,341,220,000	1,021,301,513	0		
一般単独事業	9,408,640,546	565,502,315	164,458,399	4,987,481,437	2,391,436,000	1,865,264,710	0		
その他	0	0					0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	12,513,613,799	1,010,410,646	12,291,186,019		121,816,000	100,611,780	0		
減税補てん債	221,662,977	55,385,465	221,662,977				0		
退職手当債	0	0					0		
その他	137,728,254	24,301,994	11,087,973	4,720,091		121,920,190	0		
合計	28,763,876,830	2,221,647,447	15,587,459,087	5,074,057,862	4,279,575,234	3,822,784,647	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,763,876,830	26,306,351,554	2,021,419,529	436,105,747					

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,763,876,830	2,221,647,447	2,341,518,788	2,399,286,543	2,312,460,216	2,112,587,953	10,563,989,353	4,408,783,855	1,509,366,675	894,236,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
 年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,520,164,000	0		65,273,000	3,454,891,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	220,933,856	267,310,054	220,933,856		267,310,054
合計	3,741,097,856	267,310,054	220,933,856	65,273,000	3,722,201,054

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 真岡市 一般会計等
 年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理組合負担金	土地区画整理組合	390,680,000	区画整理事業の負担金として
	計		390,680,000	
その他の補助金等	芳賀地区広域行政事務組合負担金	芳賀地区広域行政事務組合	1,517,087,000	芳賀地区広域行政事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	614,867,000	後期高齢者医療広域連合への負担金
	真岡鐵道経営安定化補助金	真岡鐵道	25,764,000	真岡鐵道への運営補助
	SL運行協議会負担金	SL運行協議会	29,899,000	SL運行協議会への負担金
	水道事業負担金	水道事業	81,695	水道事業への負担金
	その他		3,514,030,305	
	計		5,701,729,000	
合計		6,092,409,000		

(2)財源情報の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和元年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	27,619,126,072	6,214,483,698	1,765,107,361	15,243,016,365	4,396,518,648
有形固定資産等の増加	23,170,627,792	578,044,550	4,367,592,639	18,224,990,603	0
貸付金・基金等の増加	2,762,453,912			2,762,453,912	0
その他					
合計	53,552,207,776	6,792,528,248	6,132,700,000	36,230,460,880	4,396,518,648

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 真岡市 一般会計等
年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,863,382,275
合計	1,863,382,275